

○山口（俊）委員 自由民主党の山口俊一でございます。

私は、自由民主党・無所属の会を代表して、財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律案及びその修正案に賛成の立場から討論を行います。

本法案は予算と一体であり、予算執行を財源の面で確実に裏づけるというふうな点で、その成立の有無が国民生活に多大な影響を及ぼすことは論をまちません。予算だけを成立させて公債発行特例法を放置し続けることは、本来、政権与党としてはあってはならないことであります。そのため、実はこれまでは、自公政権では、たとえ衆参がねじれておっても公債発行特例法案を同時に成立させるように、最大限の努力をしてまいったわけであります。

ところが、民主党政権においては、そのような真摯で責任感のある態度が見られず、本気で成立を図ろうとする働きかけや努力をやってきたとは言いがたいと言わざるを得ないわけであります。

そもそも民主党は、無駄をなくせば十六・八兆円が捻出をできる、そうすれば、消費税を上げずとも子ども手当等のいわゆるばらまき四K政策の実施も可能であるという中で政権を獲得したわけであります。しかし、どうしても収支が合わないということがようやくおわかりになったのか、方向転換をされ、野田総理は、マニフェストに書いておらない消費税引き上げに命をかけるというふうなことになったわけです。

国民を裏切るこうした豹変は、民主主義の本来のあり方からすれば言語道断ではあります。しかし、野田総理が一体改革関連法案について、八月八日に、我が党の当時谷垣総裁そして国民の皆様に対して、法案が成立をした暁には近いうちに国民の信を問うと約束をされたために、自公民三党合意のもとに歴史的な法案が成立をしたのであります。

この合意から三カ月余り、ようやく先ほどの党首討論で、総理から、十六日ということが明示をされたわけであります。

我が党は、平成二十四年度予算に実は反対をいたしました。本来であれば、予算と一体のものである公債発行特例法には賛成できないわけでありますが、しかし、今回我が党が賛成するに至ったのは、自民、公明、民主三党の協議の結果、我が党がこれまでずっと主張してきた平成二十四年度予算の歳出の見直

しによる減額補正、予算と特例公債法の一体処理の必要性について、民主党がその必要性を認め、本法律案を修正するという事で合意をしたからであります。

最後に、民主党は、なぜ予算の執行抑制の実施に至る前に今回のような提案を出していただけなかったのか、余りにも遅きに失した感がいたすわけであります。しかし、当委員会の現場にあつては、それぞれが与野党ともに真摯に協議をして努力をしてきたという事実があるわけで、これはお互いに多としてもいいのではないか、ようやくここまで来たんだなというふうな思いがいたすわけであります。

以上、申し上げて、賛成討論といたします。(拍手)